

令和7年度第1回人間文化研究機構経営協議会 議事概要

- 日 時： 令和7年6月18日（水） 15:30～17:30
- 場 所： 自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室
- 出席者： 井上（賢）、井上（章）、木部、栗本、小松、佐村、關、武田、田島、寺前、永井、永田、西谷、長谷山、広渡、藤岡、堀、前川、宮崎、望月、山極、若尾、渡部の各委員
陪席者： 井野瀬監事、井上監事
- 事務局： 監査室長、歴博、国文研、国語研、日文研、地球研及び民博の各管理部長、本部事務局の総務課長、研究企画課長、財務課長、施設課長、その他関係職員

○ 概 要：

議事に先立ち、機構長から、新たに就任した委員等の紹介があった。また、事務局から、会議の定足数を満たしている旨の報告及び配付資料の確認等があった。

議 題：

(議事概要)

(1) 令和6年度第4回議事概要について（資料1）

機構長から、令和6年度第4回経営協議会の議事概要について報告があった。

(審議事項)

(1) 令和6事業年度決算について（資料2）

宮崎理事から、資料2に基づき、令和6事業年度決算について説明があり、審議の結果、了承された。

(2) 令和8年度概算要求について（資料3）

宮崎理事から、資料3に基づき、令和8年度概算要求について説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 人間文化研究機構組織規程の改正等について（資料4）

宮崎理事から、資料4に基づき、人間文化研究機構組織規程の改正等について説明があり、審議の結果、了承された。

(報告事項)

(1) 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館観覧規程の改正について（資料5）

宮崎理事から、資料5に基づき、人間文化研究機構国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館観覧規程の改正について報告があった。

また、本件に関し、以下の意見があった。

- ・ 今回の規程改正により、どれくらい料金改定がスムーズになるか。

⇒ これまでの規程では、改正内容によって両機関間での調整が必要だったため、約1年かかっていた。今後は各自の事情に合わせてそれぞれ料金改定が可能になるため、これまでよりスムーズになる。

(2) 第4期中期計画に係る自己点検・評価の実施スケジュールについて（令和6年度実績）（資料6）

栗本理事から、資料6に基づき、第4期中期計画に係る自己点検・評価の実施スケジュールについて、報告があった。

(3) 人間文化研究創発センターの活動状況について（資料7）

栗本理事及び堀理事から、資料7に基づき、人間文化研究創発センターの活動状況について報告があった。

また、本件に関し、以下の意見があった。

- ・ 創発センター研究員のうち8名が大学や研究機関に就職したことだが、この数字について、どう捉えているか。また、この研究員たちは何年くらい在籍してから、外部に出て行

っているか。

⇒ 8名の研究員が就職できたことは多いと認識しているが、評価指標において、第4期計画最後の2年間では、毎年10人の就職を目標値としており、これまで以上に実績を上げないと、目標が達成できることになっている。ただし、日本全体の研究者の就職状況から鑑みると、創発センターの就職状況は、良いのではないかと感じている。また、在籍期間については、基本的に第4期が始まってから採用した研究者であるため、機構には約2、3年在籍しており、任期満了前に就職している。

- ・ 創発センター研究員の就職状況について、人文機構として強く後押しした結果なのか、それとも、各研究員が創発センターでの経験を通じ、研鑽を積んだ結果なのか。

⇒ 人文機構で組織的に強く就職の後押しをしているわけではないが、創発センター研究員に対して、研究員としての業務のほかに、研究に充てる時間をできるだけ確保できるようにしており、その結果、創発センター着任後に業績を挙げ、就職できているということだと考える。

(4) 令和6年度監事監査報告について（資料8）

機構長から、令和5年度監事監査報告に関する委員の意見への対応について説明があった後、井野瀬監事及び井上監事から、資料8に基づき、令和6年度監事監査報告について報告があった。

また、本件に関し、以下の意見があった。

- ・ 機構本部と各機関の間で、認識の齟齬などを減らすために、機構懇談会等において、対話の機会を設けているが、それでも認識の齟齬は起こっている。齟齬が生じない対話の方法について、何かもっとよいアイディアがあれば伺いたい。

⇒ 機関も機構本部も、お互いに相手は理解しているはずという意識を捨てて、対話や議論への前向きな姿勢を示し、その上で、丁寧に誤解の無いよう説明をしていくことをお願いしたい。

- ・ 他の大学共同利用機関法人でも、機構本部と各機関の間の問題は生じているのか。

⇒ それぞれの法人の特色があるため、事情は異なるが、同じような問題はどの法人も抱えている。問題解決には、コミュニケーションが必要ということは共通した意見だ。

- ・ 機構の監査やコンプライアンスに関わる事案があった際には、経営協議会でも情報共有いただきたい。

⇒ 機構本部と各機関の間で生じる問題の背景には、コミュニケーションギャップの問題だけではなく、6機関が束ねられて人間文化研究機構が作られた、という成り立ちも起因している。機構本部としては、人間文化研究機構という一つの組織としての存在意義や方向性を考えなければいけない一方で、各機関としては、それぞれの研究機関としての役割があり、どうしてもこの間には齟齬が出てくることと思われる。機構全体の問題として、人間文化研究機構としての意義をどう理解するかについて、各機関と機構本部とで一緒に考えていく必要がある。

⇒ 人間文化研究機構の存在意義については、第5期に向けた検討の中でも出てくる課題であり、先日も役員が各機関を訪問し、各機関の執行部だけでなく、教職員も同席した意見交換の場を設けた。今後もいただいた意見を踏まえて、検討していきたい。

(5) 令和7年度監事監査計画について（資料9）

井野瀬監事及び井上監事から、資料9に基づき、令和7年度監事監査計画について報告があった。

(6) 令和7事業年度における会計監査人の選任について（資料10）

宮崎理事から、資料10に基づき、令和7事業年度における会計監査人の選任について報告があった。

(7) 外部資金の獲得に向けた取組について（資料11）

機構長から、資料11に基づき、外部資金の獲得に向けた取組について報告があった。

（意見交換）

(1) 各機関からのトピック報告（資料12）

橋本歴博准教授から、歴博の研究に関するトピックとして、「みんなで翻刻　歴史文研資料の市民参加型翻刻プラットフォーム」と題し、報告があった。

岡崎国文研副館長から、国文研の研究に関するトピックとして、「2024（令和6）年度国文学研究資料館の地域社会と連携した講演会等の取組—共同研究「特定研究（地域資料）」の研究成果を中心に—」と題し、報告があった。

山田国語研准教授から、国語研の研究に関するトピックとして、「地域言語コミュニティとの協働　消滅危機言語の保存研究プロジェクト（「危機言語プロジェクト」）」と題し、報告があった。

以上